

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	議会 - 03 議会事務					☐ 法定受託事務	
所管課	議事調査課				評価者	議事調査課長 正木 照雄	
一般	会計	款	5	項	5	目	5
総合計画上の位置付け	分野名	計画推進体制			施策の方針名		市政基本運営

1 事業の目的

対象	市議会議員等	意図	市議会の円滑な運営と活性化を図るとともに、政策立案機能の強化を目指す。
効果	市民の声を反映した政策の実現が図れる。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	議会運営に係る研修への参加、議会運営に係る調査業務を実施	議会運営に係る研修への参加、議会運営に係る調査業務を実施	議会運営に係る研修への参加、議会運営に係る調査業務を実施
予算額（千円）	15	20	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	15	20	0
当初人員配置数	4.0	4.0	0.0
人件費（千円）	26,992	27,964	0
事業実績	議会運営に係る研修への参加、議会運営に係る調査業務を実施		
決算額（千円）	15		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	15	0	0
人員配置実績数	4.0	0.0	0.0
人件費（千円）	26,230	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
活1	指標名	全国議事記録議事運営事務研修会参加	回	1	1	1		
	実績につながる活動	公益社団法人日本速記協会が実施する全国議事記録議事運営事務研修会に参加し、議会運営等に係る知識を習得した。				15		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	研修で得た知識を、日々の議会事務に活用している。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	当該研修は議事調査課の業務を遂行する上で必要な研修であるものの、本事業としては研修負担金のみであり、成果指標の設定はなじまない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
方向性	評価実施年度の方向性 ⇒		評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	議会運営に携わる職員として、日々、法令等に係る研鑽に努めていく必要がある。引き続き、研修への参加等により職員の専門性向上につなげていく。 なお、今後、広報・会議録作成発行事務との統合も含め、検討の余地があると考えている。			上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	当該研修は議事調査課の業務を遂行する上で必要な研修であるものの、本事業としては研修負担金のみであり、他市比較はなじまない。
----------------------	---